

固有の性格を持つ「実践の学」として

猪木 武徳 (いのき・たけのり)



社会科学の中で、「実践の学」として重要な任務を負う公共政策 (Public Policy) は、ここ3,40年の間で英米を中心に急速に発展してきた分野です。もちろん行政学、経済学、法律学、政治学、社会心理学などが、公共的な問題について様々なアプローチを試みて来たことは言うまでもありません。しかし学問の一分野として、公共政策がその独立した性格を獲得したのはかなり最近のことです。経済学的アプローチが中心のPublic Policyの標準的なテキストが出始めたのもわずか30年程前のことです。

大雑把に言えば、学問は、思弁的 (speculative, theoretical) な分野と実践的 (operative, practical) な分野が、合い補う形で、時には牽制し合いながら発展してきました。前者は「真理」を探究するために瞑想し、後者は「真理を行動に結びつける」学だと言われました。この分割に従うと、分析の対象となる社会状況や環境が変わると行動の内容も変わるため、「実践の学」には、知識を行動に結びつける高度な知恵が求められることとなります。

実際、欧米の公共政策大学院のカリキュラムを見ると、一つの独立した「実践の学」として自立するための苦労がありありと読み取れます。経済学の基礎的科目はもちろん教授されていますが、それ以外に、なんとも魅力的な授業が種々オファーされているのです。例を挙げてみましょう「社会問題と政府の対応」「政策評価の方法」「選挙と世論」「Public Actionの責任」「公共組織の戦略的経営」「行政の倫理」「交渉分析」「ファイナンシャル・マネージメント」「対立とリーダーシップ」「民営化分析」「グローバル・ガバナンス」とそのリストは延々と続きます。

欧米の真似をする必要はありません。しかし重要なのは、このカリキュラムに現れた、「一つの分野として独立した実践知の学問」を切り拓こうとする彼らの意気込みと努力です。こうした方向への努力は新しい問題を発見する力とも深く結びつきます。学問間の「縦割り」の弊害を乗り越える知恵と、公共政策を固有の性格を持つ「実践の学」として成長させる知恵は表裏一体ではないでしょうか。

(国際日本文化研究センター教授)

目次:

国際シンポジウム開催	2頁
SEPP寄附講座開始	2頁
国際交流プログラム	3頁
教員の研究紹介 〔第5回〕	3頁
同窓会設立	4頁
2006年度新体制	4頁

《2007年度入学試験のご案内》

平成19(2007)年度入試は、専門科目試験を平成18(2006)年9月19日(火)、口述試験を9月29日(金)に実施します。

出願の際にはTOEFLの成績票の提出が必要です。出願期間は、平成18年8月18日(金)から8月23日(水)までとなっています。

現在、募集要項を配付していますので、受験希望者は下記の公共政策大学院大学院係までご請求下さい。

※3年次特別選抜募集要項はまもなく配付開始予定です。

国際シンポジウム「The Next 20 Years」開催（プリンストン大学WWSとの共催）

2006年4月8日、プリンストン大学Woodrow Wilson School (WWS) との共催で、国際シンポジウム"The Next 20 Years – Challenges for Japan, the United States and the Emerging Powers in Asia"が開催されました。

冒頭、アン・マリー・スローターWWS院長、森田朗公共政策大学院教育部長・教授の挨拶の後、午前のセッション"The Future of U.S.-Japanese Economic Relationship"では、パネラーとして、ポール・ボルカープリンストン大学教授・元アメリカ連邦準備銀行総裁、ポール・クルグマンプリンストン大学教授、行天豊雄国際通貨研究所理事長、伊藤隆敏東京大学教授が参加し、日米経済関係が置かれた地域の状況とその変化に焦点を当て、今後の課題について議論が行われました。

次いで、緒方貞子国際協力機構(JICA)理事長及びバス プリンストン大学教授によるランチセッションの後、午後のセッション"Politics and Security: Regional Change and the Future of the Alliance"では、パネラーとして、アン・マリー・スローターWWS院長、ジョン・アイケンベリー プリンストン大学教授、トーマス・クリンステンセン プリンストン大学教授、猪口孝中央大学教授、藤原帰一東京大学教授が参加し、アジア地域における政治と安全保障の変化に焦点を当て、日米安全保障協力における概念構成の変化と将来の展望について議論が行われました。

参加メンバーの素晴らしさはもちろん、学生諸君が積極的に質疑に参加したこともあり、極めて質の高いシンポジウムとなりました。また、工学部の御好意で竣工間もない最新鋭の工学部2号館講堂を使うことができたことにより、国立大学の設備についての従来のイメージをも塗り替えることができたように思います。関係者の皆様の御協力に感謝いたします。

古澤知之（公共政策大学院助教授）



SEPP (Sustainable Energy/Environment and Public Policy)

寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」スタート

多くの企業の御協力により、2006年4月から、寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策 (Sustainable Energy/Environment and Public Policy :SEPP)」が活動を開始しました。持続可能性に関わる研究は理科系も含めて数多く存在しますが、文科系の観点から持続性確保に関する問題の構造化や、技術に関わる公共政策に焦点を当てた研究・教育はまだ少ないと思われるので、新たな意義を有するものと考えています。

寄附講座は、研究、交流、教育の3本柱から構成されています。研究活動では、まず、日本におけるエネルギー・環境政策にかかわる技術的制度的課題の構造化を幅広く行います。その上で、日本のエネルギー環境関連技術（省エネ、原子力、再生可能エネルギー等）とその導入・普及のための政策オプション（規制、R&D政策、税制等）を整理し、多様な評価軸で総合評価を試み、政策の方向性を示します。その際、不確実性下のエネルギー源・技術選択の考え方として「多様性」の概念に注目します。

交流活動としては、「エネルギー・環境技術政策フォーラム」を設置し、エネルギー・環境技術の諸課題について、現状認識や今後の課題克服に向けての自由な意見交換の場を提供します。また、公開フォーラムにおいて、研究活動の成果等を発信します。

教育活動としては、夏学期は「事例研究：環境・技術政策」を、冬学期は「エネルギー・環境産業技術論」を実施します。また、若手研究者育成のため、博士課程等の研究者をチームに参加させるとともに、インターンシップを通じ、学生が現場に触れる機会を確保することにより、社会のニーズにあった人材育成も試みたいと考えています。

本寄附講座実施のため、当該分野の政策と現場に造詣の深い専門家として、外部から、鈴木達治郎客員教授（(財)電力中央研究所上席研究員、エネルギー環境政策）、諸葛宗男特任教授（東芝原子力事業部技術顧問・産業技術論）を担当者として招聘しました。また、内部からも、森田朗教授（公共政策大学院院長、行政学）、金本良嗣教授（経済学研究科、公共経済学）、中谷和弘教授（法学政治学研究科、国際法）、松村敏弘助教授（社会科学研究所、規制経済学）が運営委員会に参加し、分野横断的な体制を整えています。

この実験的な寄附講座が実り多きものになりますよう、皆様の御協力をお願い申し上げます。

寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」運営委員会委員長

城山英明（法学政治学研究科・公共政策大学院教授）

GraSPP HP <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>

国際交流プログラム ～ 交換留学第1期生決定

東京大学公共政策大学院（GraSPP）では、海外の公共政策大学院との交流を積極的に進めています。3年目を迎えた現在、次第にその成果が現れてきました。

まず、コロンビア大学公共政策大学院（SIPA）との交換留学制度ができ、その第1回交換留学生として、GraSPPとSIPAの間で各1名ずつ、本年冬学期から1年間派遣することが決定しました。

次に、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院（LKY-SPP）との間でも交換留学制度を整備しつつあり、GraSPPからLKY-SPPへ本年度派遣予定の学生も決定しました。第1回交換留学生は、2名で、本年冬学期から

半年間、LKY-SPPで授業を履修します。（なお、LKY-

SPPからGraSPPへの派遣は、本年度は予定されていません。）

また、プリンストン大学Woodrow Wilson Schoolとの共催で、去る4月8日、東京大学で国際シンポジウム“The Next 20 Years—Challenges for Japan, the United States and the Emerging Powers in Asia”を開催しました（左頁上段参照）。

今後も、活発な交流を通して国際的視野を広げる機会を増やしていきたいと考えています。

伊藤隆敏（経済学研究科・公共政策大学院教授）



SIPAとの交流協定の調印式



LKY-SPPとの仮覚書に調印

教員の研究紹介〔第5回〕 岩本康志 教授

私の研究分野は公共経済学とマクロ経済学であり、政策に関連する課題がおのずと研究の中心となります。しかしながら、関連するといっても、具体的な政策提言から、政策立案の基本的考え方を形成するための基礎的な研究まで、その内容は多岐にわたります。今回は、政策の現場に近いところでの研究活動を少しだけご紹介します。

2000年に小渕首相が立ち上げたミレニアム・プロジェクトのをご記憶でしょうか。内閣府経済社会総合研究所はその一環で、大規模な国際共同研究を企画しました。この研究プロジェクトはその後も継続されてきましたが、私は社会保障の研究で当初からこれに参加していました。2004・5年度の2年間は、「医療・介護の政策分析」の研究チームのリーダーとして、医療・介護保険への積立方式導入の財政シミュレーション分析に従事しました。

少子化の進展によって世代間の所得移転に依存する現行の財政方式への不安が高まっていますが、積立方式の導入はそれを克服する有力な選択肢と考えられます。公的年金にくらべて研究の蓄積の少ない、積立型医療・介護保険の制度設計をおこなうことがこの研究の主目的です。積立方式に移行するためには、積立金を保有する過程で保険料を高くしなければいけないことがハードルになります。しかし、現行の賦課方式を続けた場合には、保険料が次第に上昇していくことから、将来の世代ほど負担が増加していく形になります。積立方式の導入は負担率の低い世代の負担を引き上げ、高い世代の負担率を引き下げるという形で、世代間の負担格差の縮小に貢献することに利点があります。

話題は変わりますが、昨年、安定化政策をテーマにした韓国銀行主催の国際会議に招待される機会がありました。安定化政策のなかの財政政策の役割は、最近重点的に取り組んできた研究テーマのひとつです。私は、裁量的財政政策を積極的に用いることには懐疑的であり、経済安定化機能は金融政策にまかせ、財政政策は資源配分機能を果たすような役割分担が簡明で望ましいという意見をもっています。冒頭に日本、韓国、中国の中央銀行総裁がそろい踏みしたのが会議のハイライトでしたが、総裁と取材陣の大半が引き揚げた後に報告した拙稿では、上のような役割分担が成立する理論的条件を整理するとともに、OECD諸国では裁量的財政政策がおこなわれている国は少ないという実証結果を示しました。

公共政策大学院同窓会設立 ～ 卒業後も交流・結束していくことを目指して

同窓会初代会長 飯田連太郎



東京大学公共政策大学院同窓会の初代会長を務めさせていただいております飯田連太郎と申します。

公共政策大学院の2年間を振り返ってみると課題に追われて本当に大変な日々だったというのが印象的です。ただ、その中でも本当に様々な背景、才能、将来像をもった人たちと出会い、まじめに議論したり、そして時には大いに楽しんだり。こんな経験は他のどんな大学院でもできなかったのではないのでしょうか。

そんな日々とそこで培った人間関係を、修了後も大事にしていきたいという思いはみんな同じだったのでしょう。同窓会を立ち上げたいという動きはかなり早い段階から起こってきました。ただ、同窓会の設立は難産でありました。せっかく公共政策大学院一期生なのだから社会に発信できるような機能を同窓会が持つべきだ、多くの学生は社会人一年生として社会に出て行くのにそんなことができるわけがないと、同窓会のあり方をめぐって様々な議論が飛び出し、紛糾し、何度も頓挫しかけてきました。しかし、その度に何度も「誰か」がでてきて、そのような人たちの努力とみんなの総意で同窓会は設立にいたりしました。

現在の同窓会は、初年度として最低限、情報インフラの整備を行うとともに大きく育てていくことを目指しています。まず、インフラとしては同窓生がアクセスして個人情報を更新したり、書き込みをしたりすることができるWEBページを立ち上げました。まだ、運用後間もないのですが、仕事の状況など活発な情報交換がなされているようです。近い将来には在学生の中の希望者にアカウントを発行すること、投票機能を付加して総会をウェブ上で行うことができるようなシステムも構築することなども目指しています。このようなものを利用したりしながら、同窓会の事業に関しては、これから同窓会に入ってくる後輩の方々も巻き込んで、みんなでじっくり議論していけたらいいなと思っています。皆さん、どうか今後ともよろしくお願ひします。

2006年度の公共政策大学院の新体制

当大学院も設立3年目を迎え、教員の陣容も変わり、また教育内容をますます充実させるとともに、その基盤となる研究活動の拡充も図りました。

第1に、4月より実務家専任教員として、総務省より小西敦教授をお迎えするとともに、3月末に退任された客員教授の茂田宏先生、橋幸信先生の後任として、それぞれ前外務審議官の田中均先生、現内閣法制局第三部長の山本庸幸先生に客員教授として、就任していただきました。また、新たに多数の実務家の方に、事例研究のワークショップ等でご協力いただきます。

第2に、交流協定を締結した米国コロンビア大学SIPA及びまもなく締結するシンガポール国立大学リー・クワンユー公共政策大学院に、今秋から、3名の学生を交換留学生として派遣するとともに、1名の学生をSIPAから受け入れます。こうした国際交流を今後ますます進めていく予定です（3頁参照）。

第3に、教育・研究活動の拡充の一環として、昨年より実施した受託研究「国際交通政策研究ユニット」に続いて、4月からは東芝、東京電力他十数社の寄附による寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」をスタートさせました。この寄附講座では、現在最も重要な政策課題の一つであるエネルギーと地球環境の持続性確保という課題について、多数の企業、官庁、NPO等の参加の下に論じ、適宜、政策提言等の形で成果を発信していきたいと考えています。また、今秋からは、損保ジャパンの寄附による「リスク・マネジメント」に関する寄附講座と共同研究もスタートする予定です。

第4に、施設面での充実は、現在努力を続けているところですが、これまで離れた場所にあった大学院係が、5月より第2本部棟の6階に移動しました。これによって、学生諸君の利便性は一段と高まったものと思われまます。

このように、本年度も、教育・研究面においてより一層の充実を図っていく所存です。公共政策大学院も設立2年後を経て、ようやく社会的にも認知されてまいりました。この大学院がわが国およびこれからの国際社会における人材育成において果たす役割はますます重要になると確信しております。公務員試験制度をはじめ、当大学院を修了した学士諸君が、その能力をいかに発揮できるような社会制度の整備に向けても、今後積極的に働きかけていきたいと思っています。

〔文：公共政策大学院院長 森田 朗〕

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp

編集後記 (No. 5-03版)

東京大学公共政策大学院 (Graspp) も3年目を迎え、寄附講座の開始、交換留学生制度の整備等ますます充実してきております。今秋から新たな共同研究等も加わります。

新体制のGrasppに、これからもご期待ください。

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>